



press release

朝日新聞

朝日新聞社 〒104-8011 東京都中央区築地 5-3-2

〈報道関係のみなさま〉

特集 公共放送の行方

「月刊 Journalism」12月号発売！

株式会社朝日新聞社(代表取締役社長:中村史郎)は12月9日(金)、「月刊 Journalism」12月号を発行しました。特集は、「公共放送の行方」です。

NHKの経営委員を務めた早稲田大学名誉教授の上村達男さんは、NHKのガバナンスの脆弱性と公共性の意義、交代期を迎えた会長の責任について論じています。表現の自由と健全な民主主義の発展に資する、という放送法に明示されたNHKの使命に触れた上で「健全な民主主義の発展に資するとは、要はとるに値する少数意見を掘り返し、それらを公正に紹介し、政治との対話を促すことによって確保される」と指摘しています。

上智大学教授の音好宏さんは、現在進めているNHK改革について、民放や新聞業界も含めて「企業としてのメディア事業の論理が、色濃く反映しているように見えてならない。視聴者の意識や声を反映した議論が不可欠」と書いています。共同通信編集委員の原真さんは、政治に翻弄されてきた歴史を振り返りつつ、「政治からの独立こそ、公共放送の存在意義なのだ。独立を確保するにはまず、NHKの役員・職員に覚悟が求められる」と強調しています。在英ジャーナリストの小林恭子さんは、英国の公共放送BBCとNHKの違いについて紹介。権力者との対峙姿勢も大きく違うように見える、としています。

「宗教とメディア」についても取り上げています。安倍晋三元首相の銃撃事件をきっかけに、旧統一教会の問題に光が当たりました。メディアに宗教が大きく取り上げられるのは、オウム真理教など事件になった時にほぼ限られます。メディアは、宗教とどう向き合ってきたのか。こなかったとすれば、それはなぜなのか。共同通信編集委員の西出勇志さんは「旧統一教会問題が浮上して以来、宗教リテラシーの向上について言及されるようになったが、これはメディアにこそ必要ではないのか」と指摘しています。

「月刊 Journalism」は2008年10月創刊。ジャーナリズムという視点を通して、社会の諸課題と向き合っています。定価は815円(税込み)。全国の書店、ネット書店、ASA(朝日新聞販売所)で注文によってお求めいただけます。



>

contact

〈お問い合わせ〉
朝日新聞社 ジャーナリスト学校
TEL 03-3545-0131(代表)